

指宿の未来を担う新規就農者の確保・育成

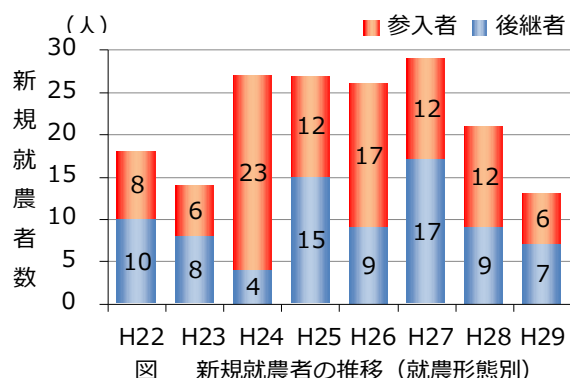
所属名：南薩地域振興局農政普及課指宿市十二町駐在
 発表者名：難波 真由美

<活動事例の要旨>

指宿市は、温暖な気候と南薩畑地かんがいを活用した、オクラや豆類の産地であり、露地野菜を主幹とする新規就農者等が多い。平成24年度から青年就農給付金事業（平成29年度から農業次世代人材投資事業）（以下「人材投資事業」）が開始され、技術力が不足する新規就農者が急増したことから、早期定着に向けた支援体制の整備や栽培技術の向上及び経営確立への支援が急務であった。関係機関・団体が連携して支援体制を整備・強化した結果、栽培技術や経営管理能力の向上が図られ、定着率の維持につながった。加えて、経営者意識にも変化が見られ農産物販売額500万円以上が19戸に増加し、法人化を目指す経営拡大志向の新規就農者が増加した。

1 計画された活動の課題・目標と策定過程

(1) 課題・目標と設定理由



指宿市の新規就農者の特徴は、平成24年度から人材投資事業が開始されたこともあり、増加傾向で非農家出身の新規参加者が約6割、また約9割がオクラと豆類を組み合わせた野菜部門である。

新規就農者が急増したこともあり、関係機関・団体が連携して、新規就農者の早期定着に向けた支援体制の整備や栽培技術・経営管理能力の向上による安定的な農業経営の確立を目標に取り組んだ。

(2) 活動の内容と方法及び計画の策定過程

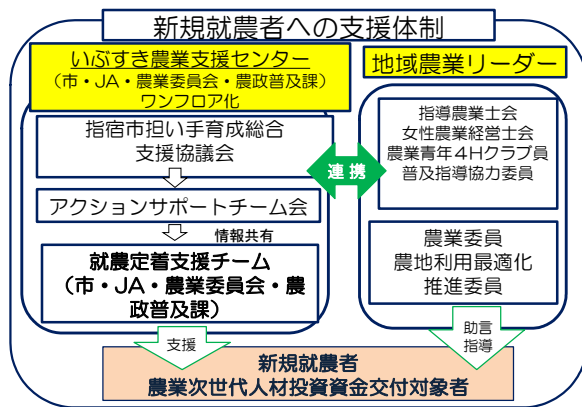
課題及び目標	支援内容	H26	H27	H28	H29	H30
プロジェクト型普及活動に位置づけ、重点計画化	1 新規就農者の支援体制の整備及び強化 (調査研究)	← 就農定着支援チーム会 (普及が提案し設置) →		← アクションサポートチーム会 (就農定着支援チーム) (市の主体的な運営を支援) →		← 新規就農者の掘り起こし及び実態を共有化 巡回方法の役割分担の明確化 →
新規就農者の技術及び経営管理能力の向上による早期の就農定着支援及び経営確立支援	2 栽培技術及び経営管理習得による経営確立支援	←	農業基礎講座・ニューファーマー講座の開催 栽培技術の習得及び経営管理能力の向上支援		←	← 新規就農女性研修の開催 → ← 豆類栽培技術の向上・農作業環境改善対策支援 →
	3 農業次世代人材投資資金交付対象者の農産物販売額500万円以上の確保			個別経営検討会 「就農定着支援チーム (市・JA・農政普及課)」		← ・経営方針の確認等カウンセリングの実施 ・要支援者への技術巡回指導

2 普及活動の内容

(1) 活動の経過

ア 新規就農者への支援体制の整備・強化

平成26年度から農政普及課が提案し、各関係機関・団体の実務者で構成する「就農定着支援チーム会」を設置して、支援体制の合意形成を図った。



平成28年度から、市の主体的な運営を支援しながら、情報を共有化し役割分担を明確にするなど支援体制を強化した。調査研究で新規就農者の実態や就農定着への要件等を整理し、アクションサポートチームや所内会議等で実務担当者へ情報を共有化し、共通認識を図った。

また、就農定着支援チーム（市・JA・農政普及課等）や指導農業士・女性農業経営士・農業青年クラブ員等の地域農業リーダーで新規就農者のほ場を巡回し、技術や経営上の課題を把握し、地域農業リーダーとの連携体制を強化した。

イ 栽培技術及び経営管理習得による経営確立支援

農業基礎講座やオクラ・豆類のニューファーマー講座を開催し、指導農業士等のほ場で年3～4回現地研修を行い、新規就農者が地域農業リーダーに直接相談できる環境づくりや新規就農女性同士の交流を行い、栽培技術の習得を支援した。

また、経営管理能力の向上を図るために、パソコン複式簿記記帳へ誘導した。

ウ 農業次世代人材投資資金交付対象者（以下人材投資資金交付対象者）の農産物販売額500万円以上の確保

就農定着支援チーム員（市・JA・農政普及課・農業委員等）が年4回巡回し、経営状況確認と技術支援を実施した。個別経営検討会では経営の厳しい要支援者等に面談方式によるカウンセリングを実施し、経営確立に向けた支援を行った。

3 普及活動の成果

(1) 課題及び目標の達成状況とその要因

ア 平成25年度から29年度までの5年間で116人が就農し、新規就農者への支援体制が整備強化されたことにより、就農定着率は目標の95%を上回り97%となった。

イ 要支援者等に個別経営検討会を実施した結果、意欲的に改善する人材投資資金交付対象者が増え、平成29年度は農産物販売額500万円以上に56戸中19戸が達成した。

ウ 認定農業者に14戸が新たに認定され、2戸が法人経営に移行した。うち1戸が農水省のHPに優良事例として掲載されるなど、経営発展志向農家も増加している。

(2) 活動に対する生産者・農家の評価

「新規就農者に対する支援体制の強化により成果をあげているので、引き続きこのような取組をお願いしたい。」（H29年度外部評価会新規就農者の意見より）

(3) 地域農業振興への貢献

地域の基幹品目であるオクラと豆類の経営類型で、平成24年度から若い30～40代の79戸が新たに就農定着したことで地域農業振興につながった。

4 今後の普及活動に向けて

(1) 今後の課題

ア 認定新規就農者等を認定農業者へ誘導し、法人化を目指す経営拡大志向の精鋭農業者へ育成

イ 人材投資資金交付対象者の早期の就農定着を図るための経営管理・栽培技術等の向上及び資金・農地の確保等関係機関・団体の支援体制の維持強化

(2) 今後の活用に向けて

今後も地域の農業者リーダーや関係機関・団体が連携して、地域全体で新規就農者を支援するしくみが広がり、更なる地域農業の振興発展につなげたい。